【表紙】

【提出書類】	半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第５項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年11月10日
【中間会計期間】	第21期中（自　2025年８月１日　至　2026年１月31日）
【会社名】	株式会社ステムリム
【英訳名】	StemRIM Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO　　岡島　正恒
【本店の所在の場所】	大阪府茨木市彩都あさぎ七丁目７番15号
【電話番号】	072-648-7152（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部　　水野　基樹
【最寄りの連絡場所】	大阪府茨木市彩都あさぎ七丁目７番15号
【電話番号】	072-648-7152（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部　　水野　基樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

１【半期報告書の訂正報告書の提出理由】

2026年３月12日に提出いたしました第21期中（自　2025年８月１日　至　2026年１月31日）半期報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

２【訂正事項】

第一部　企業情報
　第３　提出会社の状況
　　１　株式等の状況
　　(4) 発行済株式総数、資本金等の推移

３【訂正箇所】

訂正箇所は＿＿＿を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

（訂正前）

＜省略＞

（注）譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行による増加であります。
　　発行価額　　278円
　　資本組入額　139円
　　割当先　　当社の取締役２名及び監査役３名

（訂正後）

＜省略＞

（注）１．譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行による増加であります。
　　発行価額　　278円
　　資本組入額　139円
　　割当先　　当社の取締役２名及び監査役３名
　２．2019年７月５日提出の有価証券届出書及び2019年７月24日、2019年８月１日提出の有価証券届出書の訂正届出書及び2022年３月11日提出の四半期報告書に記載しました手取金の使途について、下記の通り変更が生じております。
　(1) 変更の理由
　当社は、東京証券取引所マザーズ市場への上場時に調達した資金のうち「再生誘導医学研究所及び動物実験施設の設立資金及び維持資金」として3,153,788千円を計上しており、また「現状で存在するパイプラインに係る研究開発を推進する費用、及び新規パイプラインの研究開発に係る費用」として5,471,909千円を計上しており、支出予定時期の終期を2026年７月期としておりました。
　しかしながら、研究リソースの最適配置や研究用材料費の調達価格交渉による研究費抑制などの事業環境の変化を総合的に判断した結果、上場調達資金の支出予定時期を一部変更することといたしました。

(2) 変更の内容

資金使途の変更の内容は以下の通りです。変更箇所には下線を付しております。

（変更前）

具体的な使途	支出予定時期	金額（千円）
再生誘導医学研究所及び動物実験施設の設立資金及び維持資金1）	2025年７月期以前2）	2,149,809
	2026年７月期	200,232
	2027年７月期	200,232
	2028年７月期以降3）	603,515
	計	3,153,788
現状で存在するパイプラインに係る研究開発を推進する費用、及び新規パイプラインの研究開発に係る費用	2025年７月期以前2）	3,409,000
	2026年７月期	2,062,909
	計	5,471,909
合計		8,625,698

注１）「再生誘導医学協働研究所」の賃料、光熱費、招聘大学教員の人件費等に係る支出を含む
２）始期は2020年７月期
３）終期は2030年７月期予定
４）既に充当済の金額は「2025年７月期以前」欄に記載

（変更後）

具体的な使途	支出予定時期	金額（千円）
再生誘導医学研究所及び動物実験施設の設立資金及び維持資金1）	2025年７月期以前2）	2,149,809
	2026年７月期	200,232
	2027年７月期	200,232
	2028年７月期以降3）	500,580
	計	3,050,853
現状で存在するパイプラインに係る研究開発を推進する費用、及び新規パイプラインの研究開発に係る費用	2025年７月期以前2）	3,409,000
	2026年７月期	580,083
	2027年７月期	580,083
	2028年７月期以降5）	1,005,677
	計	5,574,844
合計		8,625,698

注１）「再生誘導医学協働研究所」の賃料、光熱費、招聘大学教員の人件費等に係る支出を含む
２）始期は2020年７月期
３）終期は2030年７月期予定
４）既に充当済の金額は「2025年７月期以前」欄に記載
５）終期は2029年７月期予定